

区政のここをきく

9月10日、11日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



区民の命を守るための区のあり方と保育士や地域事業者等への別枠支援について

齋藤 泰紀 (自民党)



区民の命を守るための療養体制の整備と行財政のあり方について

問 荒川区民の命を守るため、軽症者は宿泊療法、中等症以上は医療機関での入院治療、退院後は後遺症のケアを行うといった体制整備を区で行うことができないか。また、荒川区職員の執務環境の整備も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 軽症患者のホテル療養義務化について、受入体制の整備を引き続き都に要望し、重症・中等症者については、区独自で病床確保する制度の創設など、更なる地域医療体制の強化に取り組む。職員の執務環境の整備については、様々な製品の検証を行い、感染予防対策に積極的に取り組んでいく。

問 10年来要望を続けたサンセット方式を活用した、事務事業見直しの進捗状況について問う。真に必要な施策を重点的に実施するため、早急に優先順位を決め、時代の要請を終えた事業の廃止も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 サンセット方式を活用した今年度の行政評価の中で、休止・完了、改善・見直しが見込める事業を分類し、約300の事業に終期を設定した。今後、これら事業における休止・完了等について、適切に判断し、歳出削減に努めていく。

問 今後の長期にわたる財源不足、行政需要の増大、感染症対策等への歳出の増加が想定される中、未執行事業分の予算を有効に活用すべきであり、コロナ危機時代の財政運営の方針、予算編成のあり方について、区の見解を問う。

答 各種イベント等の中止や延期による現時点での予算未執行額は、総額で約10億円であり、未執行額の取り扱いについては、今後、十分検討し

※ 二次元バーコードから荒川区議会HPの動画に移行します

ていく。また、令和3年度予算編成でも、事業のあり方の見直しや、マイナスシーリングの設定など、計画的で持続可能な財政運営に努めていく。

保育士、小規模事業者、商店街・町会等への別枠支援を求める

問 保育士、介護・障がい者施設等の現場で働く職員は、「密」を避けることができず、日々、コロナウイルスの恐怖にさらされ、精神的にも追い詰められている。荒川区で「この仕事に従事して良かった」と感じていただけるように、更なる具体の支援を検討できないか、区の見解を問う。

答 対象者と接する機会の多い保育・介護・障がい者福祉の現場の不安を少しでも取り除くため、各種給付金事業や巡回相談等を実施してきた。現場で日々奮闘する職員の気持ちに寄り添いながら、全庁で連携し、更なる支援の検討を進めていく。

問 小規模事業者への支援やその周知は十分か。場合によっては廃業も視野に入れた支援の周知が必要である。また、年末のプレミアム付き商品券事業についても、販売数・販売方法、経費の支援等の検討の余地はないか、区の見解を問う。

答 区では、中小企業等相談窓口を設置し、区内事業者の声を聞く中で、廃業に関する支援の重要性も認識している。支援策の周知についても、区内業界団体や金融機関等との連携をより一層強化していく。また、プレミアム付き区内共通お買物券については、全体の販売額を増額し、一部、郵送やネットによる抽選方式の販売も検討している。

問 町会は区民生活にとって、重要なインフラである。コロナ禍で、お祭り・盆踊り等の町会イベン



町会の盆踊りの様子(昨年実施)

トが中止となり不要になった助成金の使い道について、未執行予算として基金に積み立てることも必要だが、一定額を町会活動に役立つ支援に活用できないのか、区の見解を問う。

答 町会・自治会の会員が安心して活動できるよう、全町会・自治会に非接触型体温計を配付したほか、衛生用資器材についても順次配付を予定している。今後も継続的に活動できるよう、実効性のある支援の充実に努めていく。

その他の質問項目

- コロナ禍に対応した教育の課題について
- 重要性を増す女子医大移転後の新病院について
- 荒川区最大の魅力発信拠点「あらかわ遊園」新観光資源「宮前公園」
- 更に魅力的な「ゆいの森」へ
～新たな図書館・読書行政に向けて～



複合的な課題への福祉対策と学校におけるICT教育について

菊地 秀信 (公明党)



複合的な課題への福祉対策について

問 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法の一括改正法では「断らない相談支援体制」の構築が明記された。複合的な課題を抱える方を支援するためにも、区は法の趣旨を受け、ワンストップの支援体制を構築すべきと考えるが、見解を問う。

答 本年4月から、生活を取り巻く幅広い相談に対応してきた「仕事・生活サポートデスク」と生活保護相談窓口の一体化を図ったが、より効果的な支援体制の充実に全力で取り組む。

問 地域住民の抱える課題解決のためには、あらゆる相談を「断らない相談支援」、社会参加を促す「参加支援」、交流や活躍の場を確保する「地域づくり」を一体で行う伴走型・訪問型支援の充実が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 生活に関する問題は、他人に相談しにくく、潜在化しやすいため、既存の枠組みを超えた取り組

みが必要と認識し、今後、孤立の防止と地域全体で支えていく仕組みづくりに全力で取り組む。

学校におけるICT教育について

問 オンライン授業を実施するには、その分野に長けた教師や実施にあたってのマニュアルなどが必要である。区がガイドラインを作成し、力強くリードすべきと考えるが、見解を問う。

答 ビデオ会議システムを活用したオンライン授業等を全ての教員が実施できるよう、マニュアルの作成や教員への研修会を実施し、子どもたちの学びを止めない体制づくりに努めていく。



◀教員を対象としたICT関連研修の様子

問 新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」という視点から、ビデオ会議システムを活用したグループ学習により、対話的な学びの実践を目指すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後、情報教育アドバイザーも積極的に活用し、教員研修の充実に努めるとともに、ビデオ会議システムを使い、子どもたちがグループ学習を行える取り組みを支援していく。

その他の質問項目

- コロナ禍における児童虐待対策としての産後支援について



新型コロナウイルス感染症の抜本的対策と第8期荒川区高齢者プラン策定について

北村 綾子 (共産党)



新型コロナウイルス感染症の抜本的対策について

問 PCR検査体制の更なる拡充と、集団感染を未然に防ぎ、区民に安心してサービスを提供するためにも、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園、

幼稚園、学校など重点拠点での定期的なPCR検査を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 医師会の全面協力のもと、区独自のPCRセンターをはじめ区内医療機関における検査体制も拡充を図っている。医療機関・介護施設、保育園等への定期的なPCR検査の実施には、様々な見解があり、今後の国・都の動向を注視していく。



PCRセンター内の様子

問 コロナ対応でひっ迫する医療現場にインフルエンザによる負担を重ね、医療崩壊を起こさぬよう、都の方針に先行し、高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担額を0円に、また他の世代への助成も行うよう求める。

答 高齢者インフルエンザワクチン接種助成については、都が今年度限定の新型コロナ対策緊急措置として、10月より自己負担額を無料とし、区も連携していく。高齢者以外の助成については、医学的効果が明らかでないため検討が必要である。

問 インフルエンザ予防接種を行う医療機関と区が連携して情報発信し、区民が予防接種を受けやすい仕組みを構築することが、医療現場の負担軽減につながると考えるが、区の見解を問う。

答 日本医師会では、今年度から「ワクチン納入状況報告システム」という、全国の医療機関からワクチン供給情報を随時収集し共有するシステムの試験運用を開始した。区では、医師会と相談を重ねながら、このような取り組みを注視していく。

第8期荒川区高齢者プラン策定について

問 昨年の介護労働実態調査でも、介護現場の人手不足が、過去最悪の水準となった。介護報酬とは別に国費で介護労働者の基本給を引き上げ、介護現場の処遇改善に取り組むよう、国に働きかけることを求めるが、区の見解を問う。

答 国費による介護職員の給与引き上げについては、介護保険制度を含め、社会保障制度全体のあ

り方の中で検討すべきものと認識しており、区としても、制度改正を通じた介護職員の職場環境や賃金改善等について引き続き要望していく。

問 コロナの影響で収入減少が見込まれる場合、介護保険料の減免はできるが、払えなくなった方が実際にいる中で、保険料の値上げは許されない。介護保険準備基金だけでなく、一般財源を投入してでも対応すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 介護給付費の増加により介護保険料も上昇が見込まれ、引き下げは極めて難しく、国の指導から減免分に対する一般財源の繰り入れは考えていない。また、低所得者の介護保険料は、独自の軽減措置も実施しており、更なる軽減は難しい。

問 一度、介護離職をすると再就職は難しいため、介護離職状況について調査をし、介護をする現役世代の支えになる施策を展開すべきと考える。また、現役世代に向けた、積極的な介護関連の情報発信も必要と考えるが、区の見解を問う。

答 これまでも区は、介護離職に対して問題意識を持ち、再就職の支援や介護休暇制度などの普及啓発に取り組んできた。現在、第8期高齢者プランの策定を進める中でも、昨年度の調査結果や国や都の動向を踏まえ、総合的に検討していく。

その他の質問項目

- 少人数学級の実現に向けた区の見解について
- コロナ禍のもとでの教育・保育・介護分野の負担軽減について



子育て支援と学校教育について

宮本 舜馬
(維新・あたらしい党)



子育て支援について

問 不妊治療に対し、所得制限を緩和した区独自の助成を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 経済的支援は、国や都の動向を注視し、要望していく。区は、妊娠前の相談支援体制の整備を図り、切れ目のない子育て支援を推進していく。

問 多胎児支援のタクシー利用料金助成について、利用者の負担を減らすため、清算方法など改善の必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 申請時の書類の簡素化を図るなど、必要とする方の負担軽減に向け検討していく。

問 ゆりかごプラス事業で提供している三千元分の「こども商品券」について、その比率を上げるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 面談等で把握した妊婦のニーズに対応した物資を提供しているが、こども商品券の比率については、都の動向を注視し、検討する。

学校教育について

問 教員の業務負担軽減のためにも、部活動について外部業務委託や、定年後の区民の力の活用などを検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 外部指導員については、報償費を増額したほか、様々な得意分野を持つ区民等を各校に配置しており、今後も更なる充実を図っていく。

問 学校での動物飼育の機会が減少しているなか、動物愛護や地域猫活動について考える機会を作ることは出来ないか、区の見解を問う。

答 学校での動物飼育は減少傾向だが、校外学習や移動教室で体験的学習を設定し、学校教育活動の中で生命尊重・自然愛護の醸成に努めている。



休み時間にハムスターと触れ合う様子

その他の質問項目

○荒川区内のWi-Fi環境の整備について



更なる風水害対策の充実と新しい行政窓口の体制構築について

竹内 明浩
(民主ゆいの会)



迫りくる台風シーズンにむけての更なる風水害対策の充実について

問 水害時の避難場所を全員分用意できない実情を踏まえ、在宅避難や親戚・知人宅への避難等の啓発を更に強化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 風水害時における避難方法等について、各防災関係機関とも連携しながら、あらゆる機会を捉えて区民への啓発を推進していく。

問 特定の避難所が過密状態にならないよう、避難所の混雑状況をHP等で見える化すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今年度から、避難所の混雑状況をホームページ等に公表することとし、避難所における密集回避、分散避難の促進に努めていく。

問 地域や避難所となる施設の実情にあわせて、誰が見てもわかる避難所ごとの具体的なマニュアルづくりに取り組むべきと考えるが、見解を問う。

答 各避難場所等の三密対策を適切に実施しながら、それぞれの実情に応じたレイアウトを行う等、実情に応じたマニュアル作りに努めていく。

問 大規模災害時の情報伝達として、消防団と連携し、消防団ポンプ積載車のスピーカーで情報伝達すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 消防団ポンプ積載車を活用した広報活動は、緊急時の情報伝達手段として有効と考える。今後、協力について消防署や消防団と協議していく。



消防団の保有するポンプ積載車

区民の利便性・満足度を向上するための新しい行政窓口の体制構築について

問 死亡に伴う手続きの簡素化や、遺族の負担軽減のためのワンストップサービスとして「おくやみ窓口」の創設を強く要望する。区の見解を問う。

答 手続きを円滑にできるよう努めてきたが、他自治体の事例も参考に、ご遺族の負担軽減に努めるとともに、さらに寄り添った対応を行なっていく。



コロナ禍における観光・文化施策と荒川河川敷グラウンドについて

久家 繁
(立憲民主党)



コロナ禍における観光・文化施策について

問 今後、どのように、観光・文化産業を支援し、イベントや事業を実施していくのか。

答 観光振興懇談会において意見を集約し、施策に反映させていくとともに、伝統技術に関する映像配信のほか、販売促進に繋がるよう支援していく。

問 効率的かつ効果的な財政運営と施策の遂行のためにも、観光マーケティング調査により正確な現状把握が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 費用対効果の側面も含め、その必要性について観光振興懇談会において、慎重に検討していく。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた区の施策について、考え方や方向性を問う。

答 都から具体的な情報が来ていないため、大会組織委員会などの今後の動向を踏まえ、区内団体等とも協議をしながら、適切に対応していく。

荒川河川敷グラウンドについて

問 昨年台風による被害の状況と復旧の対応について、その経過等を問う。

答 河川敷の大半が浸水し、工作物も破損したほか、河川の汚泥が大量に堆積していたため、汚泥除去を計画的に実施し6月初めに復旧が完了した。



◀整備の終わった荒川河川敷グラウンド

問 今後、より効率的かつ迅速に復旧作業に取り組めるよう対応策を講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 日々の維持管理とともに、今回の経験を活かし、迅速で的確な復旧が出来るよう努める。

問 復旧作業にあたって、区民ボランティアによる

支援を活用できないか、区の見解を問う。

答 安全性の観点から、重機の入る現場への立ち入りは困難であるため、工事終了後のグラウンド清掃など側面的な協力をお願いしたいと考える。



福祉現場への感染症対策と介護現場におけるコロナ禍での影響について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



福祉現場への感染症対策について

問 保育士や介護従事者へのPCR検査を定期的実施するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 対象者や時期等について様々な見解があるため、今後、国や都の動向を注視していく。

問 保育や介護従事者へのインフルエンザワクチン予防接種の補助拡大について、区の見解を問う。

答 任意接種に対する助成のあり方については、慎重な検討が必要であるとする。

問 新型コロナウイルスワクチン予防接種の優先接種や接種費用の助成について、区の見解を問う。

答 国において、特定の医療従事者や高齢者等を優先し、費用についても財政措置が検討されている。

介護(障がい含む)現場におけるコロナ禍での影響について

問 区では、コロナ禍において業務が増大した介護事業所の実態をどのように把握しているのか。

答 今年4月に全事業所を対象にアンケートを実施し、不足している衛生資機材を配付した。



◀介護施設に配布した衛生資機材のガウン等

問 収入が減っている介護事業所に対して、区としてどのような経営面の支援をしているのか。

答 現場を支えるため、職員給与への上乗せや感染

症対策費用として活用できる、応援対策給付金事業を全国に先駆けて実施した。

問 人材不足が進まぬよう、離職防止や新規介護労働者増加への支援について、区の見解を問う。

答 これまでも、事業所と求職者のマッチングや研修費用の助成等を行っており、さらに検討を進め、国や都に対し必要な働きかけを行っていく。

その他の質問項目

○新型コロナウイルス感染症対策における保健所の役割について



街づくりと教育について

茂木 弘 (自民党)



街づくりについて

問 区内において荒川区や東京都が進めている都市計画道路事業の進捗状況を問う。また、東京都施行分のうち、整備予定を把握しているものがあれば知らせて欲しい。

答 荒川区施行分については、補助331号線は整備工事に着手、補助193号線は3区分に分けたうちの2区間でそれぞれ用地取得と測量に取り組み、補助321号線は用地取得に向けた協議を進めているところである。一方、東京都施行分の補助90号線については、現在、3区間で事業中であり、整備工事や用地買収が行われている。未着手路線の整備予定は把握しておらず、始める際には地元区民の理解が得られるよう、引き続き誠意ある丁寧な対応を求めている。

問 本来、再開発事業とは地域発展に機能することが第一である。ホール建設を断念し再開発の目玉がなくなった今、建設するコンベンションホールは、音楽や多目的に利用できる多機能な計画にして欲しい。また、商業施設・飲食店も重要であり、話題の店、荒川区のイメージが変わるような施設を入れるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 駅前にふさわしい複合市街地を形成するため

には、賑わいを創出することが極めて重要である。現在検討中の民間のコンベンション施設は、芸術文化活動にも幅広く活用できるものと考えている。また、商業施設は広域での集客が期待でき、地域の賑わいに寄与する店舗計画を目指す。準備組合と協力し、再開発事業を進めていく。

問 以前からコミュニティバス日暮里ルートの開設を要望しているが、未だ実現していない。6月26日、日暮里町会連合会から4,289名の署名とともに区長宛てに提出された要望書をどのように受け止めているのか、区の見解を問う。

答 日暮里地域のコミュニティバス導入について多数の要望をいただいたことは、重く受け止めている。しかし、昨今のバス業界は、乗務員不足等の問題を抱えており、区のコミュニティバスも今年度、一部路線を廃止した。また、新規路線導入検討の調査を予定していたが、コロナ禍のため正確なデータが収集できないと判断し見送った。調査時期を見極めつつ、引き続き関係機関と連携し検討を進めていく。



◀ 町屋駅周辺を走るさくらバス

教育について

問 時代の変化が激しい社会を生き抜くためには、自ら進んで学ぶ力や学習習慣を身に付けることが必要である。今回の新型コロナウイルス感染症対策の対応としてだけでなく、これからも家庭学習の充実のためにも、1人1台配備されるタブレットパソコンを、学校の授業だけでなく家庭学習にも活用すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 新学習指導要領においても、児童生徒が身に付けるべき資質・能力の3つの柱の1つに、「学びに向かう力、人間性等」を涵養することが掲げられており、その重要性は認識している。本年度、整備されるタブレットパソコンについては家庭学習の充実のために積極的に活用するなど、学習意

欲の向上や学習習慣の定着に努めていく。

問 コロナ禍において、様々な教育活動が見直される中、音楽・芸術・文化に関する行事も中止を余儀なくされているが、学校生活を楽しく豊かなものとし、子どもたちの情操を養う学習にも力を入れて欲しい。文化・芸術等の体験活動の充実や豊かな学びのためにも、関係機関との連携を積極的に進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 文化芸術等の体験活動の充実といった、豊かな情操を培っていく教育活動は、子どもたちがより良い人生を歩んでいく上でとても重要であると認識しており、十分な感染症対策を講じた上で、文化芸術団体やPTA、地域の方々の協力をいただきながら、情操教育の充実に努めていく。

その他の質問項目

- ながらスマホの規制について
- 産業の発展・育成について
- 図書館における電子書籍の導入について
- 多世代型の居場所づくりについて
- 文化振興について



**区民サービスの向上と
区の職場環境整備について**

松田 智子 (公明党)



区民サービスの向上について

問 公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、区の全ての公共施設に、非接触型検温器(サーモグラフィー)・非接触型消毒器・自動水栓を設置すべきと考えるが、見解を問う。



答 不特定多数の方が出入りする施設等において、

非接触型の機器を配備するなど、各所管課が施設や利用者の状況を踏まえ、必要な対応をしている。

問 民間の専門家やICT支援員の積極的な起用や連携を強化し、行政手続きのICT化・デジタル化を推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 行政手続きのデジタル化の促進は、区民の安心と安全の確保や、サービス向上の観点に加え、職員の負担軽減にも有効である。国の動きに大きく影響されるため、国や都等の動向に注視していく。

区の職場環境整備について

問 職員のテレワーク(在宅勤務)の実態調査を行う中で、業務内容を精査し、今後のテレワークの普及・定着を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 テレワーク拡大の必要性は認識しているが、業務内容によっては適不適があるため、調査を実施し、現在調査結果のまとめ、検討を進めている。

問 外部専門家の力を借りる等して、国の方針に沿った、全てのハラスメントに対する区の基本方針を策定すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今般の法改正を踏まえつつ、基本方針にはパワハラ、セクハラはもとより、その他のハラスメントについても盛り込み、具体的な運用方針も含めた総合的なものとして取りまとめを行なっている。

その他の質問項目

- スマートフォン・携帯電話等の使用による事故防止策について



西日暮里駅前地区再開発事業の見直しと複合災害に備えた抜本的対策強化について

小島 和男 (共産党)



西日暮里駅前地区再開発事業の見直しについて

問 ホール建設断念を機会に、西日暮里駅前地区再開発事業について、住民・議会の声を聴き、今後の人口減少やコロナ後の社会の変化を見据えた計画への見直しを求めるが、区の見解を問う。

答 本地区の再開発では、広域拠点としてのまちづくりを目指しており、駅前の基盤整備と地域の活

性化、さらには区内における芸術文化振興が実現できるよう、早期事業化に向け取り組んでいく。

複合災害に備えた抜本的対策強化について

問 防災ラジオについて、近隣区で導入しているポケベル波の活用も含めて検討を行い、早急に導入するとともに、高齢者・聴覚障害者などに優先配付すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ポケベル波を活用した防災ラジオについては、荒川区では電波の受信状況が弱く、慎重な検討が必要である。将来性が高い携帯電話網の活用等、慎重に複数の機器の比較検討を進めていく。

問 複合災害時には、高齢者・障害者の避難の支援が必要である。有償による支援者を具体的に決め、災害時の避難計画を立て、実際に防災訓練を行うなどして検証し、確実に避難できるよう支援すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 避難行動要支援者の「個別支援計画」は継続的に作成・更新している。有償支援者は課題等が多く、訓練は要介護者へのリスクが大きく実施は難しい。引き続き、取り組みを推進していく。

問 温暖化で勢いを増す台風などの風水害に対し、早目の避難指示、避難場所での段ボールベッド等の確保、避難場所への適切な職員配置など、万全な体制での対応を求めるが、区の見解を問う。

答 避難場所運営担当職員の指定とマニュアルの作成を行い、避難場所の開設・運営を迅速に対応できるよう取り組んでおり、大規模台風に備えて万全を期していく。



◀ 避難訓練で組み立てた段ボールベッド

その他の質問項目

- 荒川区低炭素計画策定における区独自のCO₂削減目標設定について
- 障害者対策について

委員会活動の報告

議会運営委員会

志村 博司 委員長

8月31日

◆ 9月会議について

- ① 9月会議・初日の開会日について
- ② 提出予定案件について
- ③ 9月会議の会議期間について
- ④ 一般質問等の締切日について
- ⑤ 提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥ 9月会議の会議期間に係る日程について
- ⑦ 決算に関する特別委員会の設置について

9月8日

◆ 9月会議について

- ① 議員提出議案の提出について
 - ② 9月会議の会議期間について
 - ③ 議事日程について
 - ④ 一般質問について
 - ⑤ 9月10日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
 - ⑥ 9月11日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- 等

10月8日

◆ 9月会議の最終日について

- ① 修正案の提出について
 - ② 選挙管理委員並びに同補充員の選挙について
 - ③ 議事日程について
 - ④ 10月9日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
 - ⑤ 9月会議の終了について
- 等

◆ 今後の議会日程について



◀ 9月会議の様子